

企業の「年賀状じまい」 半数を超える コスト・手間削減が後押し

2026年分の年賀状を送る企業は3割を下回る
営業手段の一つとして続ける企業も

「年賀状じまい」に関する企業の意向アンケート (2025年12月)



本件照会先

新井 雄太、池田 直紀、石井 ヤニサ
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部:keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

『すでに年賀状じまい』をした企業は58.1%と半数を超えた。内訳は、「2023年1月分以前に送ることをやめた」企業22.0%、「2024年(昨年)1月分から送ることをやめた」企業15.4%、「2025年(今年)1月分から送ることをやめた」企業10.4%だった。さらに、「2026年(来年)1月分から送ることをやめる」企業は10.3%で、2026年1月分の年賀状を送る企業は3割を下回り、今後も「年賀状じまい」をする企業は増えるとみられる。

株式会社帝国データバンクは、自社での「年賀状じまい」の意向について、企業へアンケート調査を実施した。

なお、「年賀状じまいに関する企業の意向アンケート」は、前回2024年12月に実施し、今回で2回目。

※調査期間:2025年12月5日~12月10日(インターネット調査)

※有効回答企業:1,205社

「年賀状じまい」をした企業は 58.1%

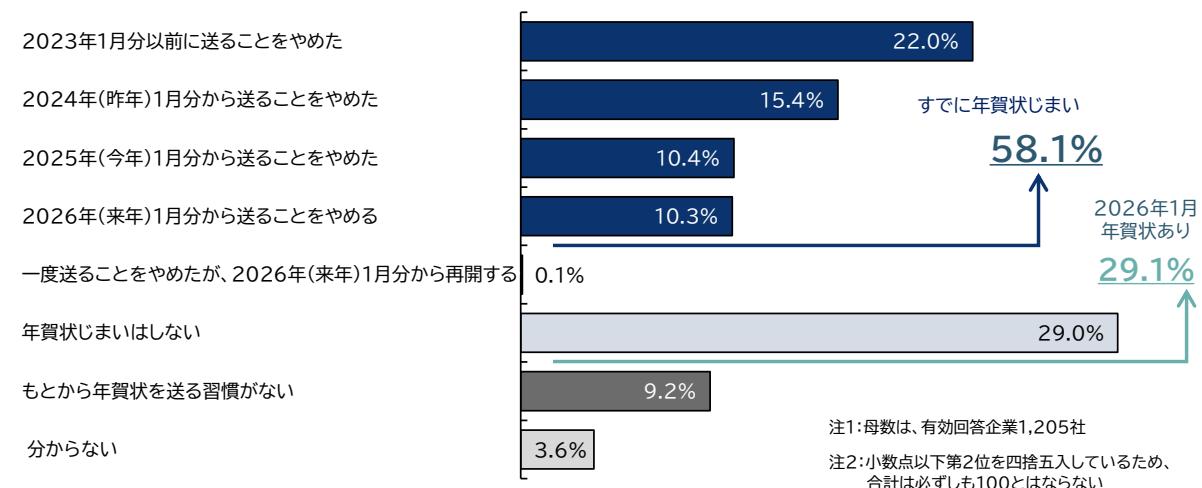
2026 年分の年賀状を送る企業は 29.1%

年賀状の 2026 年分の投函受付は、2025 年 12 月 15 日から開始されたが、近年は紙の年賀状による新年の挨拶を取りやめる、いわゆる「年賀状じまい」をする人が増えてきている。こうしたなか、企業にも同様の傾向が表れつつある。そこで、自社の「年賀状じまい」の意向について尋ねたところ、『すでに年賀状じまい』をした企業は 58.1% と半数を超えた。内訳は、「2023 年 1 月分以前に送ることをやめた」企業が 22.0%、「2024 年(昨年)1 月分から送ることをやめた」企業が 15.4%、「2025 年(今年)1 月分から送ることをやめた」企業が 10.4% だった。さらに、「2026 年(来年)1 月分から送ることをやめる」企業の 10.3% を合わせると半数以上の企業が「年賀状じまい」を行っていた。前年行ったアンケートでは『すでに年賀状じまい』をした企業は 49.4%、今回 8.7 ポイント上昇し、企業においても「年賀状じまい」は増加していることがうかがえる。費用や手間の削減になるだけでなく、取引先の「年賀状じまい」や年賀状の形骸化を感じて取りやめる企業もある。その分、カレンダーやクリスマスカードの送付といった代替手段をとることで、年賀状とは違う年末年始のあいさつを行っている企業もあった。

他方、「年賀状じまいはしない」企業は 29.0%。また、「年賀状じまい」をしたが再開する「一度送ることをやめたが、2026 年(来年)1 月分から再開する」企業は 0.1% とごく一部でみられた。来年から年賀状を再開する企業を含めると、2026 年 1 月分の年賀状を送る企業は 29.1% と 3 割を下回った。続ける企業としては、慣習のほか、年に一度のあいさつとして関係の浅い取引先に忘れられないように送るなど、営業ツールとして活用しており、「年賀状じまい」が増えるほど年賀状を送ることが効果的になるという見方もある。

なお、「もとから年賀状を送る習慣がない」は 9.2%、「分からぬ」は 3.6% だった。

企業における「年賀状じまい」の状況



まとめ

本アンケートの結果、企業の半数以上がすでに「年賀状じまい」を行っていた。2024 年の郵便料金の値上がりにともなう、年賀はがきの値上がりやコスト・事務作業の削減、ペーパーレスなどを理由として、「年賀状じまい」をするといった声が聞かれた。また、費用や手間の増加だけでなく、他社や業界内の動向を鑑みて取りやめる企業が多くみられたほか、デジタル年賀状やメール、SNS などに変更したという声も聞かれる。また、送っていても縮小傾向にあり、2027 年からやめるという声も聞かれた。引き続き「年賀状じまい」をする企業は増えていくとみられるが、一部の企業は取引先と繋がる手段として今後も続けるだろう。

＜参考＞企業からの声(抜粋)

企業からの声(抜粋)	業種 51 分類
年賀状じまいをする取引先が増えてきたことや、取りやめたことで取り引きに影響が出ることはないと判断したため年賀状じまいを決断した	化学品製造
年賀状は形骸化していたのと、世の中が年賀状を送らなければ失礼に当たるという雰囲気が薄らぎできたのでいい機会だと思って廃止した。費用と作成する時間も不要になって合理的だと思う	機械製造
多くの取引先から年賀状じまいの案内があり、ペーパーレス化や郵便局の値上げもあって、2026 年から年賀状じまいの案内をした	メンテナンス・警備・検査
デジタルの年賀状に切り替えたため、紙の年賀状は廃止した	情報サービス
年賀状じまいはしたが、翌年のカレンダーの送付は継続しているため、影響はほぼない	飲食料品卸売
年賀状は各社から多数届くため、埋没して印象も弱いので、クリスマスカードに切り替えた	機械・器具卸売
年賀状は、元々全社ではなく過去からやり取りがある部署のみが送っており、従来のまま、今後も行わると思う	専門サービス
得意先が年賀状じまいをしないと、当社側から年賀状じまいをしにくい。当然、社内では、年賀状じまいの検討をお願いされている	運輸・倉庫
SNS 等で年賀状風のハガキの形状で送る割合を増やすが、紙の年賀状を残したいし、残してもらいたい。忘れられないように営業上の観点から出し続ける	その他サービス(美容)
年始早々に主力の展示会が毎年慣習的にあるので忌み嫌われない DM として年賀状の果たす役割は大きい。年賀状の届く枚数が少なくなればなるほど目に入りやすく、若年層を除けば効果的になっていると推測するので送り続ける	自動車・同部品小売

調査先企業の属性

1. 有効回答企業: 1,205 社

規模	大企業	147
	中小企業	1058
	うち小規模企業	421
	全体	1,205

業界	農・林・水産	9
	金融	12
	建設	168
	不動産	54
	製造	303
	卸売	264
	小売	94
	運輸・倉庫	52
	サービス	242
	その他	7
全体		1,205

地域	北海道	63
	東北	91
	北関東	112
	南関東	336
	北陸	66
	東海	117
	近畿	195
	中国	84
	四国	33
	九州	108
全体		1,205

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング